

平成 30 年度 本科（第 55 期） 試験問題

【簿記会計学Ⅰ】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないでください。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）、
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2 Bに限る。）、
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規、電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行いません。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応してください。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないでください。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないでください。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じません。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げてください。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合があります。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 金額がマイナスとなる場合は、数字の頭に「△」を付すこと。
- 2 該当する金額がない場合には、「0」を記入すること。
- 3 商品売買取引は、三分法により処理すること。

【第1問】

次の問1から問5について解答しなさい。

問1 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) 手持ちの手形 200 千円が不渡りとなり、支払拒絶証書等の作成費用 10 千円を現金で支払った。
- (2) 上記(1)の不渡手形代金及び利息 5 千円を現金で回収した。

問2 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) A社はB社に販売を委託して商品 100 個（原価）1,000 千円を発送し、発送費 10 千円（積送品原価として処理する。）を現金で支払った。
- (2) A社はB社から売上計算書を受け取り、その都度法による収益認識を行った。

売上計算書	
総売上高	600 千円
諸掛 引取費（100 個）	10 千円
保管料（100 個）	10 千円
手数料（50 個）	50 千円
	<u>70 千円</u>
手取金	<u>530 千円</u>

問3 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) C社はD社へ商品 1,000 千円を発送した。C社は貨物引換証を添えて、E銀行において丸為替を取り組んだ。
なお、手形金額の 30%は別段預金として拘束された。割引料は 60 千円で残額は当座預金とした。
- (2) 銀行から上記(1)の手形が決済された旨の通知を受けた。

問4 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) X1 年度期首に、市場販売目的のソフトウェアが完成し、無形固定資産として計上すべきソフトウェアの制作費は 600 千円であった（決済は現金預金である。）。同ソフトウェアの見込有効期間は 3 年、販売開始時における見込販売数量及び見込販売単価は、次のとおりである。X1 年度の期首における仕訳を示しなさい。

	<u>見込販売数量</u>	<u>見込販売単価</u>
X1 年度	1,600 個	420 千円
X2 年度	1,500 個	250 千円
X3 年度	900 個	170 千円
合 計	4,000 個	—

- (2) 各年度の販売収益は販売開始時の見込みどおり計上された。

また、ソフトウェアの見込有効期間に変更はなかった。見込販売数量を基準に X1 年度の償却費計上の仕訳を示しなさい。

問5 次の(1)及び(2)について仕訳をしなさい。

- (1) F 社は、G 社から商品 50 千円を仕入れ、代金として F 社 a 営業所の取引銀行を支払場所とする自己宛為替手形を振り出した。この取引における F 社の仕訳を示しなさい。

- (2) 上記(1)の取引における G 社の仕訳を示しなさい。

【第2問】

次の資料に基づいて、設問の①から⑳に入る適切な数値を算定しなさい。

〔資料〕

決算整理前残高試算表（一部）

		(単位：千円)	
売掛金	13,000	一般売上	10,000
割賦売掛金	(各自推定)	割賦売上	(各自推定)
繰越商品	1,000	未着品売上	(各自推定)
未着品	(各自推定)		
仕入	12,800		

- 手許期末商品棚卸高 2,000 千円（単価 40 千円、50 個）である。

なお、実地棚卸高は 48 個、期末時価（正味売却価額）は、単価 39 千円であり、いずれも原価性ありと判断した。

- 一般販売及び未着品の原価率は、70%である。

- 割賦販売の原価率は、60%である。

なお、割賦販売は当期から開始し、当期の割賦販売高は 8,000 千円であり、そのうち当期中に 1/4 の代金は回収済みである。

- 当期首の未着品は存在せず、期中では、来期到着予定の商品（2,200 千円）について受理した貨物引換証は何ら処理を行っておらず、未着品の販売に関連した次の処理を行っただけだった。

(借) 売掛金 3,000 千円 (貸) 未着品売上 3,000 千円

〔設問〕

損益計算書（一部）

		(単位：千円)	
I	売上高		
1	一般売上	(①)	
2	割賦売上	(②)	
3	未着品売上	(③)	(④)
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高		
	手許商品	(⑤)	
2	当期商品仕入高	(⑥)	
3	期末商品棚卸高		
	手許商品	(⑦)	
	未着品	(⑧)	(⑨)
	差引	(⑩)	
4	棚卸減耗損	(⑪)	
5	商品評価損	(⑫)	(⑬)
	小計	(⑭)	(⑮)
	売上総利益		(⑯)

貸借対照表（一部）

		(単位：千円)
売掛金	(⑰)	
割賦売掛金	(⑱)	
繰越商品	(⑲)	
未着品	(⑳)	

【第3問】

次の資料に基づいて、設問の①から⑳に入る適切な金額を算定しなさい。

なお、解答する金額について、千円未満の端数が生じた場合には、それぞれの計算において算出した最終金額を千円未満四捨五入すること。

〔資料〕

A社は、B社及びC社と機械装置のリース契約を締結している。

1 B社とのリース契約の概要

- X1年4月1日にファイナンス・リース契約を締結し、同日から使用開始している。
- リース期間は5年で、リース期間終了後の所有権移転条項があり、リース料は年228千円、毎年3月31日に現金にて後払いとする。
- 借手の見積現金購入価額は、1,100千円である。
- 貸手からリース物件の購入価額及び計算利率は明らかにされていない。
- 年初リース債務残高に対する利率は、年4.5%である。

なお、年率4.5%、期間5年の年金現価係数は、4.385であり、計算に当たっては、年金現価係数を使用する。

- B社では、リース取引は、売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法を採っている。
- リース資産は、定額法（経済的耐用年数：5年、残存価額：0円）にて償却する。

2 C社とのリース契約の概要

- X1年4月1日にオペレーティング・リース契約を締結し、同日から使用開始している。
- リース期間は3年で、リース期間終了後はリース財をC社に返却する。毎期のリース料は年100千円で、毎年3月31日に現金にて後払いとする。
- C社によるリース財の購入価額は、600千円であった。

〔設問〕

A社 貸借対照表

X3年3月31日

(単位：千円)

I 流動資産		I 流動負債	
リース債権	①	リース債務	⑥
II 固定資産		II 固定負債	
リース資産	②	リース債務	⑦
減価償却累計額	③ ④		
リース債権	⑤		

A社 損益計算書

X2年4月1日-X3年3月31日 (単位：千円)

：	
支払利息	⑧
支払リース料	⑨
減価償却費	⑩

B社 リース債権及び受取利息計算表

(単位：千円)

	期首リース債権	リース料	受取利息	元本受領額	期末リース債権
X2年3月31日	⑪		⑭		
X3年3月31日	⑫		⑮	⑰	
X4年3月31日			⑯	⑱	
X5年3月31日	⑬		⑰	⑳	
X6年3月31日					

【第4問】

次の資料に基づいて設問の①から⑩に入る適切な数値を算定しなさい。

〔資料〕

(単位：千円)

	財務諸表上の金額	税務上の金額	
受取債権	10,000		
有価証券	(各自推定)		注1
備品	8,000	8,500	注2
建物	(各自推定)	19,500	注3
投資有価証券	(各自推定)		注4
備品減価償却累計額	(各自推定)		
建物減価償却累計額	(各自推定)		
貸倒引当金	200	150	注5
退職給付引当金	600	－	
交際費	1,200	－	
受取配当金	350	－	

注1 当期に投機目的として購入した株式（取得原価：2,000千円）であり、期末時価は1,800千円である。

注2 当期首に取得（取得原価：各自推定）し、定率法（耐用年数：10年、残存価額：0円、償却率：年0.2）にて減価償却費を計上する。

注3 当期首に取得（取得原価：20,000千円）し、定額法（耐用年数：20年、残存価額：0円）にて減価償却費を計上する。

注4 当期に長期保有を目的として購入した株式（取得原価：5,000千円）であり、期末の時価は6,000千円である。

なお、評価差額については、全部純資産直入法を採用している。

注5 売上債権に対して設定したものである。

その他 ○ 実効税率は40%で、過年度分の税効果会計は考慮する必要はない。

○ 繰延税金資産及び繰延税金負債は、これらに関連した資産・負債の分類に基づいて、繰延税金資産については流動資産又は固定資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示すること。

〔設問〕

貸借対照表

(単位：千円)

流動資産			流動負債	
受取債権	①		繰延税金負債	⑬
貸倒引当金	②	③	固定負債	
有価証券			繰延税金負債	⑭
繰延税金資産		④	退職給付引当金	⑮
固定資産			純資産	
備品	⑤		その他有価証券評価差額金	⑯
備品減価償却累計額	⑥	⑦		
建物	⑧			
建物減価償却累計額	⑨	⑩		
投資有価証券		⑪		
繰延税金資産		⑫		

損益計算書

(単位：千円)

有価証券評価損		⑰
：		
税引前当期純利益		15,000
法人税、住民税及び事業税	6,540	
法人税等調整額	⑱	⑲
当期純利益		⑳

【第5問】

次の資料に基づいて設問の①から⑳に入る適切な数値を算定しなさい。

〔資料〕

K社の当期末（X4年3月31日）の決算整理事項は、次のとおりである。

1 当座預金に関する事項

銀行の残高証明書の金額は5,000千円であり、不一致の原因を調査した結果、次の事実が判明した。

- (1) 銀行に取立てを依頼していた約束手形 1,000 千円が取り立てられていたが、当社に未通知であった。
- (2) 仕入先に買掛金の支払いのために振り出していた小切手 900 千円が、決算日現在、当社の金庫内に保管されていた。
- (3) 仕入先に買掛金の支払いのために振り出した小切手 100 千円が、決算日現在、まだ銀行に呈示されていない。

2 売上債権に関する事項

売上債権は全て一般債権に該当し、期末残高 2 % を貸倒見積高として、差額補充法により貸倒引当金を設定する。

なお、決算整理前残高試算表に計上されている貸倒引当金は全て一般債権に該当する売上債権に係るものである。

3 貸付金に関する事項

長期貸付金 1,000 千円は、仕入先に対し、X3 年 4 月 1 日に X6 年 3 月 31 日（一括返済）を返済期日として、利率年 4 %（利払日は毎年 3 月 31 日）で貸し付けたものであるが、当期末、利息を受け取った後に、仕入先から業績悪化を理由に条件緩和の申し出があり、利率を年 2 % に引き下げることで合意した。これに伴い、当社は当該貸付金を貸倒懸念債権とし、期末残高 5 % を貸倒見積高として貸倒引当金を設定する。

4 商品に関する事項

商品の期末棚卸高は次のとおりである。

なお、棚卸減耗損及び商品評価損については、売上原価の内訳科目とする。

	数 量	単 価
帳簿棚卸高	200 個	10 千円(原価)
実地棚卸高	195 個	9 千円(時価)

5 有形固定資産に関する事項

種 類	取得原価	償却方法	耐用年数	残 存 価 額	備 考
建 物	3,000 千円	定 額 法	30 年	0 円	注 1
車 両	1,000 千円	定 額 法	5 年	0 円	注 1、2

注 1 前期までの減価償却費は適正に計上されている。

注 2 車両は、X2 年 4 月 1 日に取得し、X3 年 9 月 30 日に車両を 500 千円で下取りに出し、新車両を購入した。新車両の取得原価は 1,500 千円で、旧車両の下取代金を差し引いた残額を小切手で支払っている。

なお、その際、当社は次の仕訳を行っただけである。

(借) 車両 1,000 千円 (貸) 現金預金 1,000 千円

また、新車両は購入日の翌日(10 月 1 日)から事業の用に供されている。旧車両、新車両とも、耐用年数 5 年及び残存価額 0 円として減価償却費を算定する。

6 借入金に関する事項

借入金200千円は、X3年10月 1 日にX4年 9 月30日(元利一括返済)を返済期日として、利率年 5 %で借り入れたものである。当期末までの利息を見越し計上する。

7 仮受金に関する事項

仮受金500千円は、前期に貸倒れ処理した売上債権の一部を回収したものである。

8 退職給付引当金に関する事項

退職給付引当金に関する資料は次のとおりであるが、期首における退職給付費用の計上を行っていない。

また、期中に支払った退職一時金と年金掛金拠出額を退職給付費用として計上している。

- 当期首退職給付債務：(各自推算)千円
- 当期首年金資産時価：500千円
- 割引率：3 %
- 長期期待運用収益率：4 %
- 勤務費用：300千円
- 年金掛金拠出額：100千円
- 当期退職給付支給額：200千円(退職一時金100千円、年金支給額100千円)
- 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は生じていない。

9 税金に関する事項

法人税・住民税及び事業税の中間納付額は200千円であり、仮払法人税等に計上している。法人税・住民税及び事業税の年税額は500千円となった。中間納付額を差し引いた残額を未払法人税等に計上する。

〔設問〕

精算表
X3年4月1日～X4年3月31日

(単位：千円)

	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	3,000						⑪	
受取手形	1,200						⑫	
売掛金	1,800							
有価証券	2,000							
繰越商品	1,500						⑬	
仮払法人税等	200							
建物	3,000							
車両	2,000							
長期貸付金	1,000							
支払手形		1,000						
買掛金		2,500						⑭
短期借入金		200						
貸倒引当金		30						⑮
未払法人税等		500						⑯
仮受金		500						
減価償却累計額		1,200						⑰
退職給付引当金		500						⑱
資本金		4,000						
繰越利益剰余金		3,770						
一般売上		6,960						
受取利息		40						
仕入	5,000				①			
給料手当	300				②			
退職給付費用	200				③			
合計	21,200	21,200						
貸倒引当金繰入					④			
減価償却費					⑤			
支払利息					⑥			
固定資産売却損					⑦			
法人税等					⑧			
償却債権取立益						⑨		
未払費用								⑲
当期純利益					⑩			
合計								⑳